

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 日本通運株式会社

【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 充

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号

【電話番号】 03(6251)1111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 秀史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)
日本通運株式会社 千葉支店
(千葉市中央区今井一丁目14番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	909,278	956,131	1,864,301
経常利益 (百万円)	28,163	34,482	63,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,292	21,570	36,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	714	29,367	47,945
純資産額 (百万円)	524,912	576,360	552,985
総資産額 (百万円)	1,521,693	1,535,220	1,521,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	183.60	224.66	371.32
自己資本比率 (%)	33.44	36.45	35.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,982	45,965	102,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,579	65,790	70,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,172	21,353	11,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	201,415	121,829	163,386

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.12	109.16

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」は、第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
4 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済が緩やかに回復するなか、企業の生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、依然として荷動きに力強さを欠いたものの、自動車部品や鉄鋼等の輸送需要が増加し、国際貨物では、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が好調を維持する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましても、減価償却方法変更の影響による増益効果も加わり、各セグメントで増益となりました。

この結果、売上高は9,561億円と前年同四半期に比べ468億円、5.2%の増収となり、営業利益は322億円と前年同四半期に比べ77億円、31.8%の増益、経常利益は344億円と前年同四半期に比べ63億円、22.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は215億円と前年同四半期に比べ32億円、17.9%の増益となりました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が増加しておりますが、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載しております。

また、当社は、本年10月1日に創立80周年を迎えました。創立80周年の記念事業として、社会貢献事業、企業メッセージの制定、安全・品質に関する体制整備事業を通じ、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

報告セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
ロジステイクス	日本	566,292	584,247	17,955	3.2
	米州	41,919	44,833	2,913	7.0
	欧州	39,123	43,827	4,704	12.0
	東アジア	47,648	54,787	7,138	15.0
	南アジア・オセアニア	34,138	39,538	5,399	15.8
警備輸送		27,428	28,693	1,264	4.6
重量品建設		22,253	24,866	2,613	11.7
物流サポート		192,032	204,296	12,264	6.4
計		970,836	1,025,090	54,253	5.6
調整額		61,557	68,958	7,400	
合計		909,278	956,131	46,852	5.2

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称		前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
ロジステイクス	日本	16,487	20,087	3,600	21.8
	米州	2,430	2,708	277	11.4
	欧州	855	1,728	872	102.0
	東アジア	597	768	171	28.7
	南アジア・オセアニア	1,118	1,633	515	46.1
警備輸送		447	879	431	96.5
重量品建設		1,774	2,345	571	32.2
物流サポート		3,370	5,326	1,956	58.1
計		27,081	35,477	8,395	31.0
調整額		2,628	3,244	615	
合計		24,452	32,232	7,780	31.8

日本（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は5,842億円と前年同四半期に比べ179億円、3.2%の増収となり、営業利益は200億円と前年同四半期に比べ36億円、21.8%の増益となりました。

米州（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は448億円と前年同四半期に比べ29億円、7.0%の増収となり、営業利益は27億円と前年同四半期に比べ2億円、11.4%の増益となりました。

欧州（ロジスティクス）

航空及び海運輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は438億円と前年同四半期に比べ47億円、12.0%の増収となり、営業利益は17億円と前年同四半期に比べ8億円、102.0%の増益となりました。

東アジア（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は547億円と前年同四半期に比べ71億円、15.0%の増収となり、営業利益は7億円と前年同四半期に比べ1億円、28.7%の増益となりました。

南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は395億円と前年同四半期に比べ53億円、15.8%の増収となり、営業利益は16億円と前年同四半期に比べ5億円、46.1%の増益となりました。

警備輸送

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は286億円と前年同四半期に比べ12億円、4.6%の増収となり、営業利益は8億円と前年同四半期に比べ4億円、96.5%の増益となりました。

重量品建設

国内におけるプラントのメンテナンス工事の取扱いが増加したこと等により、売上高は248億円と前年同四半期に比べ26億円、11.7%の増収となり、営業利益は23億円と前年同四半期に比べ5億円、32.2%の増益となりました。

物流サポート

石油販売単価が上昇したこと及び輸出梱包業務の取扱いが増加したこと等により、売上高は2,042億円と前年同四半期に比べ122億円、6.4%の増収となり、営業利益は53億円と前年同四半期に比べ19億円、58.1%の増益となりました。

当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が増加しておりますが、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,352億円となり、前連結会計年度末に比べ134億円、0.9%増となりました。

流動資産は6,862億円で前連結会計年度末に比べ197億円、2.8%減、固定資産は8,489億円で前連結会計年度末に比べ331億円、4.1%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、建物及び投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は4,496億円で前連結会計年度末に比べ111億円、2.5%増、固定負債は5,092億円で前連結会計年度末に比べ211億円、4.0%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,763億円で前連結会計年度末に比べ233億円、4.2%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,218億円で、前連結会計年度末に比べ415億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは459億円の収入となり、前年同四半期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは657億円の支出となり、前年同四半期に比べ322億円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは213億円の支出となり、前年同四半期に比べ715億円支出が増加しました。その主な要因は、社債の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に應じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。-」を策定し、平成28年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。この経営計画は、当社グループの中長期の方向性を示し、将来の持続的な発展への布石と位置づけ、面としての「エリア戦略」、強化・変革の対象としての「機能戦略」の2つの重点戦略を掲げており、これらの重点戦略を確実に実行することにより、さらなる成長と、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、当社ホームページに開示しておりますコーポレート・ガバナンス報告書もご参照願います。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、その後、平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会並びに平成26年6月27日開催の第108回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、本プランを継続いたしました。

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時をもって有効期間満了を迎えた本プランの取扱いについて、当社を取り巻く経営環境の変化や買収防衛策に関する環境の変化等を踏まえて慎重に検討した結果、平成29年5月9日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議し、本定時株主総会終結の時をもって廃止されました。

なお、当社は、引き続き、当社グループの企業価値向上ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みを進めるとともに、当社株式等について大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、法令及び定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記及びに記載した取組みが、上記に記載した基本方針に従い、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は398,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	998,000,000	99,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	998,000,000	99,800,000		

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在における発行済株式総数は99,800,000株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		998,000,000		70,175		26,908

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在における発行済株式総数は99,800,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	81,741	8.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	75,367	7.6
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	56,019	5.6
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	50,967	5.1
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	41,500	4.2
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	34,743	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,675	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	15,735	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	14,921	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,040	1.4
計	-	402,710	40.4

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式37,116千株(3.7%)があります。
2 信託銀行各社の保有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 957,349,000	957,349	
単元未満株式	普通株式 3,535,000		
発行済株式総数	998,000,000		
総株主の議決権		957,349	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式732,000株(議決権の数732個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式826株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式537株が含まれております。
- 4 平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、提出日現在における発行済株式総数は99,800,000株、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	37,116,000		37,116,000	3.7
計		37,116,000		37,116,000	3.7

- (注) 上記の他、役員報酬B I P信託が保有する当社株式732,537株を四半期連結財務諸表において、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,683	184,408
受取手形	23,162	² 24,767
売掛金	298,594	295,547
たな卸資産	³ 6,128	³ 7,715
その他	166,543	174,917
貸倒引当金	1,117	1,090
流動資産合計	705,994	686,265
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	26,816	29,984
建物(純額)	245,275	256,925
土地	178,991	187,341
その他(純額)	67,039	72,534
有形固定資産合計	518,123	546,785
無形固定資産		
のれん	43,047	41,537
その他	76,407	75,027
無形固定資産合計	119,455	116,564
投資その他の資産		
投資有価証券	125,896	136,257
その他	53,400	50,472
貸倒引当金	1,070	1,126
投資その他の資産合計	178,226	185,603
固定資産合計	815,805	848,954
資産合計	1,521,800	1,535,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,833	² 6,490
買掛金	156,864	151,043
短期借入金	60,606	64,746
未払法人税等	16,517	12,805
賞与引当金	21,299	21,948
その他の引当金	178	382
その他	177,168	192,199
流動負債合計	438,468	449,616
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	209,724	190,801
その他の引当金	2,164	1,569
退職給付に係る負債	157,371	155,901
その他	36,087	35,971
固定負債合計	530,346	509,243
負債合計	968,815	958,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	465,518
自己株式	20,145	20,139
株主資本合計	524,450	540,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	62,880
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	992	45
退職給付に係る調整累計額	46,015	43,530
その他の包括利益累計額合計	11,928	19,295
非支配株主持分	16,606	16,802
純資産合計	552,985	576,360
負債純資産合計	1,521,800	1,535,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	909,278	956,131
売上原価	831,745	870,564
売上総利益	77,532	85,567
販売費及び一般管理費	¹ 53,080	¹ 53,334
営業利益	24,452	32,232
営業外収益		
受取利息	216	247
受取配当金	1,730	2,086
持分法による投資利益	1,031	392
その他	3,809	2,107
営業外収益合計	6,789	4,833
営業外費用		
支払利息	1,729	1,650
その他	1,349	933
営業外費用合計	3,078	2,583
経常利益	28,163	34,482
特別利益		
固定資産売却益	2,869	2,099
投資有価証券売却益	65	64
段階取得に係る差益	2,291	
その他	36	56
特別利益合計	5,262	2,221
特別損失		
固定資産処分損	1,038	2,598
災害による損失	854	
退職給付制度移行損失	679	
その他	655	100
特別損失合計	3,227	2,699
税金等調整前四半期純利益	30,198	34,004
法人税等	11,709	11,949
四半期純利益	18,489	22,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,292	21,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	18,489	22,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,790	5,933
繰延ヘッジ損益	162	14
為替換算調整勘定	19,296	1,059
退職給付に係る調整額	4,819	2,474
持分法適用会社に対する持分相当額	344	22
その他の包括利益合計	17,774	7,311
四半期包括利益	714	29,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	28,937
非支配株主に係る四半期包括利益	256	429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,198	34,004
減価償却費	25,629	23,500
受取利息及び受取配当金	1,947	2,334
支払利息	² 1,729	² 1,650
持分法による投資損益(は益)	1,031	392
段階取得に係る差損益(は益)	2,291	
売上債権の増減額(は増加)	13,057	2,457
たな卸資産の増減額(は増加)	13	1,591
仕入債務の増減額(は減少)	10,769	5,441
その他	4,714	9,710
小計	59,302	61,563
利息及び配当金の受取額	1,451	2,471
利息の支払額	² 1,787	² 1,727
法人税等の支払額	12,983	16,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,982	45,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	36,830	62,300
固定資産の売却による収入	3,159	985
投資有価証券の取得による支出	5,544	1,576
投資有価証券の売却による収入	5,669	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,105	
その他	2,072	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,579	65,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	864	2,381
長期借入れによる収入	12,286	24
長期借入金の返済による支出	25,348	17,318
社債の発行による収入	80,000	
配当金の支払額	6,005	5,760
自己株式の取得による支出	8,514	12
その他	1,380	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,172	21,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,907	379
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,667	41,557
現金及び現金同等物の期首残高	146,007	163,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740	
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 201,415	¹ 121,829

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)
<p>当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。</p> <p>また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。</p> <p>その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。</p> <p>あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,390百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算)
<p>税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	187	168	借入保証
日通商事リーシングタイランド株式会社	1,995	2,592	"
日通商事シンガポール株式会社	1,137	1,150	"
日通商事U.S.A株式会社	112	3,486	"
その他	567	538	借入保証等
合計	3,998	7,936	

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		1,627百万円
支払手形		1,002 "

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,448百万円	4,533百万円
仕掛品	592 "	818 "
原材料及び貯蔵品	2,087 "	2,363 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	29,698百万円	30,502百万円
(うち賞与引当金繰入額)	3,295 "	3,230 "
(うち退職給付費用)	1,134 "	937 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	244,556百万円	184,408百万円
CSDサービスにかかる現金	16,051 "	28,824 "
両替金配金サービスにかかる現金	20,886 "	21,144 "
預入期間が3か月を超える定期預金	5,989 "	12,446 "
担保に供している定期預金	214 "	163 "
現金及び現金同等物	201,415百万円	121,829百万円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(222百万円)を除いて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」につきましては、販売事業(リース事業等)で売上原価に算入されている金融費用(169百万円)を除いて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,005	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,922	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,765	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	5,765	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	560,009	35,692	36,664	43,524	31,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,282	6,226	2,458	4,124	3,004
計	566,292	41,919	39,123	47,648	34,138
セグメント利益	16,487	2,430	855	597	1,118

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	27,403	21,885	152,964	909,278		909,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	367	39,067	61,557	61,557	
計	27,428	22,253	192,032	970,836	61,557	909,278
セグメント利益	447	1,774	3,370	27,081	2,628	24,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,628百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,862百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	577,333	37,487	40,983	49,572	35,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,913	7,345	2,843	5,214	4,095
計	584,247	44,833	43,827	54,787	39,538
セグメント利益	20,087	2,708	1,728	768	1,633

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	28,672	24,716	161,922	956,131		956,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	150	42,374	68,958	68,958	
計	28,693	24,866	204,296	1,025,090	68,958	956,131
セグメント利益	879	2,345	5,326	35,477	3,244	32,232

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,244百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,161百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、これまで建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本(ロジスティクス)」で2,687百万円、「警備輸送」で345百万円、「重量品建設」で158百万円、「物流サポート」で198百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	183円60銭	224円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,292	21,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,292	21,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,634	96,015

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり四半期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は12千株、当第2四半期連結累計期間においては74千株であります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されております。これに伴い平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を39億8,800万株から3億9,880万株に変更いたしました。

2 【その他】

中間配当

平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

(1) 中間配当金 (1 株につき)	6 円00銭
(2) 中間配当金総額	5,765,299,044円
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 伊 智 郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 永 千 尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社における有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。